

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 舩木 俊之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL ( 06 ) 6398 - 2500

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,729	15.3	1,933	69.9	2,004	93.5
15年 9月中間期	12,777	2.1	1,138	84.6	1,035	100.5
16年 3月期	26,321	-	2,496	-	2,348	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,050	206.3	32.23	31.96
15年 9月中間期	343	23.4	10.15	-
16年 3月期	1,128	-	33.88	33.85

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 7百万円 15年 9月中間期 2百万円  
 16年 3月期 11百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 32,592,583株 15年 9月中間期 33,783,605株  
 16年 3月期 33,317,955株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	39,888	28,565	71.6	876.80
15年 9月中間期	36,276	27,582	76.0	839.54
16年 3月期	37,846	27,849	73.6	851.99

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 32,579,724株 15年 9月中間期 32,853,930株  
 16年 3月期 32,687,589株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,223	342	625	11,062
15年 9月中間期	821	78	1,442	9,431
16年 3月期	2,708	259	1,765	10,708

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,500	3,900	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円39銭

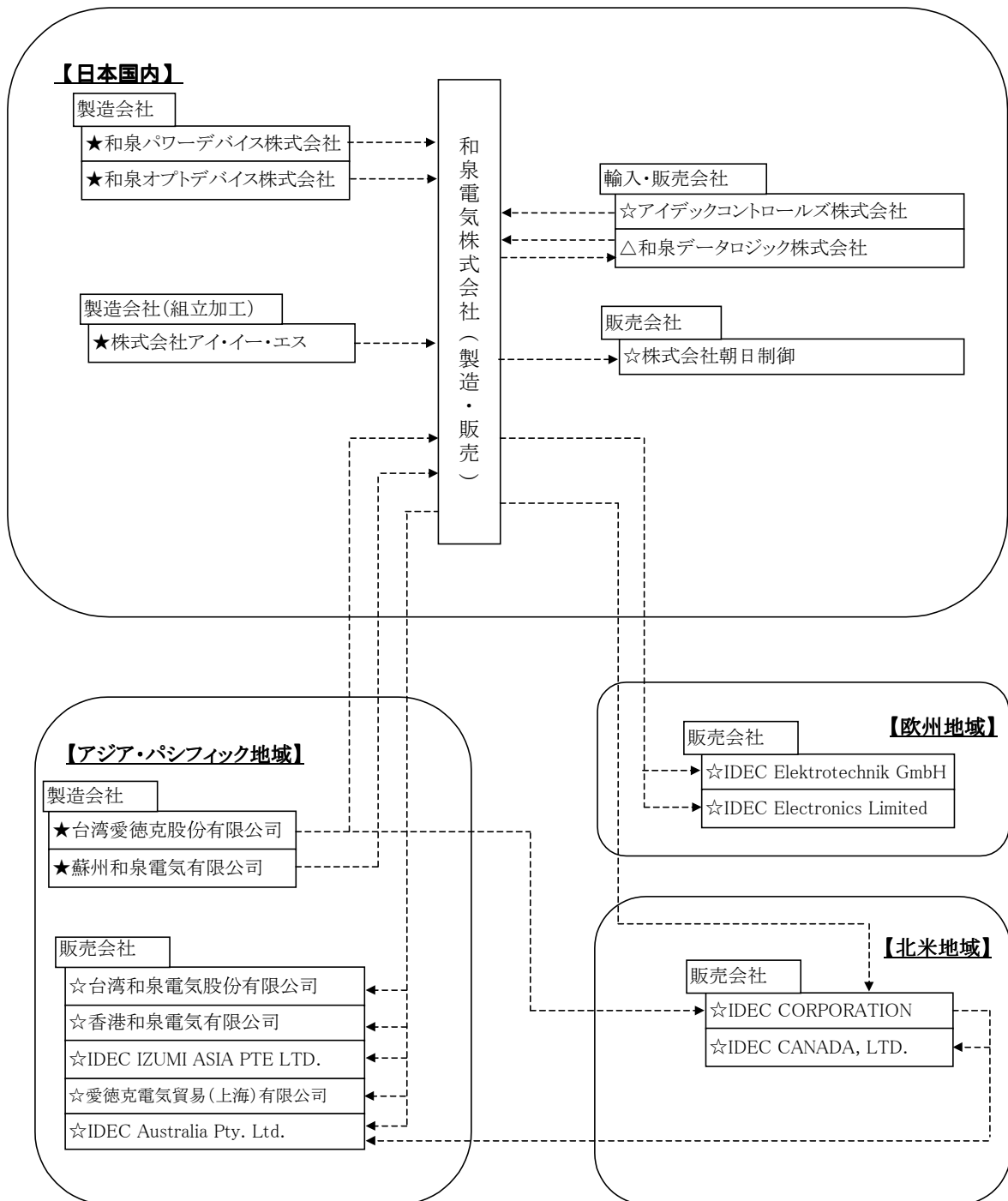
(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

## 企業集団の事業系統図

和泉電気グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、各社の位置づけと関連は下図のとおりであります。

なお、当社グループの主たる事業内容は、制御機器関連製品及び商品の製造、販売であり、従たる事業としてマーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、事業規模が非常に小さく、影響力も僅少であるため、単一事業セグメントとして記載しております。



連結販売子会社  
 連結製造子会社  
 関連会社で持分法適用会社  
 ---▶ 製品の流れ及び役務の提供等

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に進展する経済のグローバル化並びに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率及び株主資本配当率の向上に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資、M & A等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にわかりやすい事業報告書の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。さらに、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと考えており、当社としては、昨今の市場動向や当社株価の推移等を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、株式流動化のさらなる向上を図ることを目的として、今般、投資単位の引下げを決定し、2004年8月2日より1単元の株式数を500株から100株に変更いたしました。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、一昨年度より当期を最終年度とする中期経営計画を策定し、主力商品群を中心にグローバルシェアNo.1を誇る「世界のオンリーワン企業」を目指し、「プリファード・サプライヤー」（“お客様に真に選ばれる企業”）をスローガンとし、さらに強固な経営基盤の確立及び収益構造の変革に取り組んでおります。

なお、その基本となる経営諸施策は次のとおりであります。

#### グローバルベースでのコストダウン戦略の展開

国内外生産拠点の再整備を通じて、グローバル生産体制を確立し、価格競争力の強化を図ってまいります。

具体的には、労働集約型の生産対応による製品及びアジア・中国市場での販売戦略製品は、海外拠点へ生産移管し、国内拠点においては、高い生産技術力を要する高付加価値製品の生産を担当すると同時に、自動組み立てロボットによる24時間無人運転を実現させ、高品質の維持と製造原価の削減を図る予定であります。

なお、以上の方針を踏まえ、中国江蘇省蘇州の生産子会社は、今後生産規模を拡大していく予定であります。

#### 国内外販売体制の強化

国内販売においては、新製品及び技術面でのフォローアップが必要な製品群を中心に、顧客密着型の営業活動をさらに強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

海外においては、産業の高度化とともに制御機器分野においても、今後さらに市場規模の拡大が予測される中国市場を中心に、アジア地域を最大の戦略地域と位置づけております。特に、香港・中国市場に向けては、今年度下期以降において、現在の体制を一新し、新たな体制の確立をすべく新販売子会社網の整備に着手いたしました。台湾・シンガポールの既存販売子会社の活用を図り、中国全域、東南アジア全域と、最適な市場開拓戦略を追求していく予定であります。

#### アライアンスの積極展開

生産技術力及び商品開発力において競争優位にある操作スイッチ、表示灯等のより一層のシェア拡大を目的に、国内外を問わず、また業界内も含めたアライアンス等を積極的に検討してまいります。

#### 安全ビジネスの強化

当社は、従来から国内メーカーでは先駆的に、産業用機械並びに産業現場における安全確保に必要な商品を市場へ供給しており、この分野は、今後さらに市場規模は拡大するものと予測しております。当社は、この分野での先駆者として、より一層ビジネスチャンスの拡大に注力していく予定であります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び方針等

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては、現在、取締役は、社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、1998年7月に執行役員制を導入し、既に約6年が経過して「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っております。

また、弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上、疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役：豊蔵 亮（弁護士）

社外監査役：丸山雄平（公認会計士・税理士）、阪本政敬（弁護士）  
谷口弘一（公認会計士・税理士）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会も実施する等、コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

### 6. 目標とする経営指標

当社は、従来より、経営の主たる指標として「ROEの向上」を掲げておりますが、当面は、収益性を早期に回復させ、「連結経常利益率10%以上」を確保することを達成目標としておりました。

当中間期の業績は、連結経常利益率13.6%となり、通期においても10%を上回るものと予測しております。今後とも、更なる利益率の向上、ROEの向上に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2004年9月中間期	14,729	1,933	2,004	1,050	32.23円	-
2003年9月中間期	12,777	1,138	1,035	343	10.15円	-
増減率	15.3%	69.9%	93.5%	206.3%	-	-
2005年3月期予想	29,500	3,800	3,900	2,000	61.39円	7.0%
2004年3月期	26,321	2,496	2,348	1,128	33.88円	4.0%
増減率	12.1%	52.2%	66.1%	77.2%	-	-

#### 当中間期の業績全般の概況

当中間期における世界経済は、引き続きアジア市場での好景気の持続や欧州での景気回復、アメリカ経済の堅調もあり、続伸いたしました。一方、原油価格の高騰、過熱気味のアジア経済など、不透明な要因も抱えております。一方、わが国経済は、民間設備投資需要の回復もみられ、底堅さは見せているものの、その回復は業界により景況感はまだまだであり、株価も一進一退の状況が続いています。

このような状況のもとで、当社といたしましては、前記「経営方針」の第4項の経営戦略に記載いたしました事項をはじめとする経営諸施策を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、つぎのとおり、大幅増収増益という結果となりました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、前年度後半から回復を見せた設備投資需要が続伸したことにより、端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が伸長し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も同様に伸長した結果、前年同期比13.6%増の96億7千7百万円となりました。海外売上高は、アジア地域が引き続き好調に推移したほか、欧州地域での売上が回復し、北米地域も堅調に推移した結果前年同期比18.6%増の50億5千2百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は147億2千9百万円と前年同期に比べ15.3%の増加となりました。

一方、利益面では、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前期に比べ1.0ポイント改善（前期52.1%が当期51.1%）し、販売管理費比率も前期に比べ3.2ポイント改善（前期39.0%が当期35.8%）した結果、営業利益は前年同期比69.9%増の19億3千3百万円、経常利益も前年同期比93.5%増の20億4百万円、中間純利益は前年同期比206.3%増の10億5千万円といずれも大幅増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高は、前年同期比19.8%増の122億8千6百万円と増収となり、利益面では、営業利益は増収効果と製造原価及び販売管理費の削減効果により12億9千6百万円（前年同期比115.9%増）、経常利益は16億2千4百万円（前年同期比141.9%増）、中間純利益も8億3千3百万円（前年同期比364.9%増）と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、前期末決算発表の際に公表しております通り、従前の配当方針を変更し、1株当たり15円とすることに決定いたしました。

また、期末配当金は、既公表どおり1株当たり15円、中間配当とあわせた年間配当金は、1株当たり30円を予定しております。

## 当期のキャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュフロー	8 2 1	1 , 2 2 3	2 , 7 0 8
投資活動によるキャッシュフロー	7 8	3 4 2	2 5 9
財務活動によるキャッシュフロー	1 , 4 4 2	6 2 5	1 , 7 6 5
換算差額	1 1 3	9 8	2 1 8
現金及び現金同等物の増減額	8 1 3	3 5 3	4 6 4
現金及び現金同等物期首残高	1 0 , 2 4 4	1 0 , 7 0 8	1 0 , 2 4 4
現金及び現金同等物期末残高	9 , 4 3 1	1 1 , 0 6 2	1 0 , 7 0 8

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ10億2千万円増加したこと及び増加した需要への対応のためたな卸資産が一時的に増加したこと等により、前年同期に比べ4億1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、国内外における増産投資実施による支出増と投資有価証券の売却収入の減少により、前年同期に比べ2億6千4百万円の減少となっております。

以上により、当期のフリーキャッシュフローは8億8千万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充当たりました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億5千3百万円増加し、110億6千2百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は、民間設備投資の好調が続くと思われませんが、加熱しているアジア経済と高水準の続く原油価格、国内経済の好況感の不均一等、不安定さが増す状況で推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、中期経営計画の目標達成と次年度への新たな飛躍を基本に、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

### 【連結業績見通し】

売 上 高	2 9 , 5 0 0 百万円 (前年比 1 2 . 1 % 増)
営 業 利 益	3 , 8 0 0 百万円 (前年比 5 2 . 2 % 増)
経 常 利 益	3 , 9 0 0 百万円 (前年比 6 6 . 1 % 増)
当期純利益	2 , 0 0 0 百万円 (前年比 7 7 . 2 % 増)

### 【単独業績見通し】

売 上 高	2 4 , 0 0 0 百万円 (前年比 1 3 . 9 % 増)
営 業 利 益	2 , 4 0 0 百万円 (前年比 8 3 . 2 % 増)
経 常 利 益	2 , 8 0 0 百万円 (前年比 8 9 . 8 % 増)
当期純利益	1 , 4 0 0 百万円 (前年比 1 8 7 . 6 % 増)

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 21,212 )	( 58.5 )	( 25,271 )	( 63.4 )	( 23,120 )	( 61.1 )
現金及び預金	9,431		11,062		10,708	
受取手形及び売掛金	5,038		6,006		5,355	
たな卸資産	5,594		6,706		5,737	
繰延税金資産	783		1,077		862	
その他	419		467		505	
貸倒引当金	54		48		49	
固定資産	( 15,063 )	( 41.5 )	( 14,617 )	( 36.6 )	( 14,725 )	( 38.9 )
有形固定資産	( 11,497 )	( 31.7 )	( 11,214 )	( 28.1 )	( 11,258 )	( 29.7 )
建物及び構築物	4,812		4,563		4,623	
機械装置及び運搬具	1,045		1,122		1,128	
工具器具及び備品	767		832		782	
土地	4,570		4,569		4,550	
建設仮勘定	300		127		173	
無形固定資産	( 260 )	( 0.7 )	( 63 )	( 0.1 )	( 154 )	( 0.4 )
ソフトウェア	235		39		130	
その他	24		23		24	
投資その他の資産	( 3,306 )	( 9.1 )	( 3,339 )	( 8.4 )	( 3,312 )	( 8.8 )
投資有価証券	713		747		765	
長期貸付金	31		30		33	
繰延税金資産	1,126		1,158		1,079	
その他	1,688		1,548		1,546	
貸倒引当金	253		146		113	
資産合計	36,276	100.0	39,888	100.0	37,846	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	( 6,842 )	( 18.9 )	( 8,934 )	( 22.4 )	( 7,872 )	( 20.8 )
支払手形及び買掛金	3,646		4,773		4,168	
短期借入金	414		340		417	
未払法人税等	133		841		344	
その他	2,648		2,979		2,942	
固定負債	( 1,836 )	( 5.0 )	( 2,360 )	( 5.9 )	( 2,104 )	( 5.6 )
長期借入金	97		99		99	
繰延税金負債	45		35		33	
退職給付引当金	1,692		2,225		1,971	
負債合計	8,678	23.9	11,294	28.3	9,977	26.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	( 14 )	( 0.1 )	( 28 )	( 0.1 )	( 20 )	( 0.0 )
(資本の部)						
資 本 金	10,056	27.7	10,056	25.2	10,056	26.6
資 本 剰 余 金	9,618	26.5	9,629	24.1	9,623	25.4
利 益 剰 余 金	11,315	31.2	12,562	31.5	11,903	31.5
その他有価証券評価差額金	52	0.1	80	0.2	107	0.3
為替換算調整勘定	437	1.2	447	1.1	688	1.8
自己株式	3,022	8.3	3,315	8.3	3,153	8.4
資本合計	27,582	76.0	28,565	71.6	27,849	73.6
負債、少数株主持分及び資本合計	36,276	100.0	39,888	100.0	37,846	100.0

# 中間連結損益計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,777	100.0	14,729	100.0	26,321	100.0
売上原価	6,658	52.1	7,524	51.1	13,716	52.1
売上総利益	6,118	47.9	7,204	48.9	12,605	47.9
販売費及び一般管理費	4,980	39.0	5,271	35.8	10,108	38.4
営業利益	1,138	8.9	1,933	13.1	2,496	9.5
営業外収益	( 112 )	( 0.9 )	( 271 )	( 1.8 )	( 320 )	( 1.2 )
受取利息	8		9		16	
受取配当金	5		8		7	
受取賃料	41		59		96	
為替差益	-		108		-	
補助金収入	12		44		87	
持分法による投資利益	2		7		11	
その他の営業外収益	41		33		100	
営業外費用	( 214 )	( 1.7 )	( 200 )	( 1.3 )	( 469 )	( 1.8 )
支払利息	28		26		57	
売上割引	8		8		19	
たな卸資産廃棄損	-		-		27	
たな卸資産評価損	-		125		50	
為替差損	111		-		211	
その他の営業外費用	66		39		104	
経常利益	1,035	8.1	2,004	13.6	2,348	8.9
特別利益	( 59 )	0.5	( 2 )	0.0	( 95 )	0.4
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	59		0		71	
貸倒引当金戻入益	-		1		23	
特別損失	( 454 )	3.6	( 347 )	2.3	( 717 )	2.7
固定資産売却損	-		0		9	
固定資産廃棄損	4		50		9	
退職給付引当金繰入額	243		243		487	
従業員臨時退職金	-		18		-	
役員退職慰労金	205		-		205	
会員権評価損等	-		1		-	
貸倒引当金繰入額	-		33		-	
投資有価証券等売却損	-		-		6	
税金等調整前中間(当期)純利益	640	5.0	1,660	11.3	1,726	6.6
法人税、住民税及び事業税	171	1.3	874	5.9	495	1.9
法人税等調整額	123	1.0	272	1.8	92	0.4
少数株主利益	3	0.0	7	0.1	9	0.0
中間(当期)純利益	343	2.7	1,050	7.1	1,128	4.3

# 中間連結剰余金計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	( 9,618 )	( 9,623 )	( 9,618 )
資本剰余金増加高	( - )	( 5 )	( 5 )
自己株式処分差益	-	5	5
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 9,618 )	( 9,629 )	( 9,623 )
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	( 11,182 )	( 11,903 )	( 11,182 )
利益剰余金増加高	( 343 )	( 1,050 )	( 1,128 )
中間(当期)純利益	343	1,050	1,128
利益剰余金減少高	( 210 )	( 392 )	( 407 )
配当金	210	392	407
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 11,315 )	( 12,562 )	( 11,903 )

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成16年4月1日 至平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	640	1,660	1,726
減価償却費	536	492	1,035
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	4	30	140
退職給付引当金の増加額	272	254	550
受取利息及び配当金	14	18	24
支払利息	28	26	57
為替差損益	8	14	41
持分法による投資損益	2	7	11
投資有価証券売却益	59	0	71
投資有価証券売却損	-	-	6
売上債権の増加額( )	99	562	490
たな卸資産の増加額( )	345	864	551
仕入債務の増加額	32	518	597
その他	109	160	427
小計	1,111	1,674	3,152
利息及び配当金の受取額	14	19	24
利息の支払額	52	49	59
法人税等の支払額	251	420	409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	821	1,223	2,708
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	242	324	483
有形固定資産の売却による収入	0	0	8
無形固定資産の取得による支出	1	0	6
投資有価証券の取得による支出	4	23	6
投資有価証券の売却による収入	132	4	188
長期貸付による支出	-	1	6
長期貸付金の回収による収入	7	4	12
その他	30	2	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	78	342	259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	15	78	15
自己株式の取得による支出	1,217	226	1,389
自己株式の売却による収入	-	70	46
配当金の支払額	210	391	407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,442	625	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	98	218
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	813	353	464
現金及び現金同等物期首残高	10,244	10,708	10,244
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,431	11,062	10,708

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の16社であります。

- (1) アイデックコントロールズ(株)
- (2) 和泉パワーデバイス(株)
- (3) 和泉オプトデバイス(株)
- (4) (株)アイ・イー・エス
- (5) (株)朝日制御
- (6) IDEC CORPORATION
- (7) IDEC CANADA,LTD.
- (8) IDEC Australia Pty.Ltd.
- (9) IDEC Elektrotechnik GmbH
- (10) IDEC Electronics Limited
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 香港和泉電気有限公司
- (14) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
- (15) 蘇州和泉電気有限公司
- (16) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司

### 2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社  
和泉データロジック(株)
- (2) 持分法適用の関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司と愛徳克電気貿易(上海)有限公司の2社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - (イ) たな卸資産  
主として総平均法に基づく低価法
  - (ロ) 有価証券  
その他有価証券
    - ・時価のある有価証券  
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のない有価証券  
移動平均法による原価法
  - (ハ) デリバティブ  
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,436百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

和泉電気(株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,381百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱                      85百万円 3. 輸出手形割引高は、32百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,675百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱                      85百万円 3. 輸出手形割引高は、36百万円であります。	1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,285百万円であります。 2. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 和泉データロジック㈱                      85百万円 3. 輸出手形割引高は、40百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      147百万円 給 料    1,561百万円 賞 与    293百万円 減 価 償 却 費                                  265百万円 賃 借 料    441百万円 研 究 開 発 費                                  854百万円 そ の 他    1,416百万円 計    4,980百万円 2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      147百万円 給 料    1,596百万円 賞 与    398百万円 減 価 償 却 費                                  223百万円 賃 借 料    421百万円 研 究 開 発 費                                  921百万円 そ の 他    1,563百万円 計    5,271百万円 (単位：百万円) 2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      300百万円 給 料    3,116百万円 賞 与    645百万円 減 価 償 却 費                                  501百万円 賃 借 料    854百万円 研 究 開 発 費                                  1,829百万円 そ の 他    2,859百万円 計    10,108百万円 2. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	合 計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合 計	0								
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
3. _____	3. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。	3. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	工具器具及び備品	0	合 計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	工具器具及び備品	0	合 計	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	工具器具及び備品	9	合 計	9												
科 目	金 額																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
工具器具及び備品	0																															
合 計	0																															
科 目	金 額																															
工具器具及び備品	9																															
合 計	9																															
4. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。	4. 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	3	合 計	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	27	合 計	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	4	合 計	9
科 目	金 額																															
建物及び構築物	1																															
機械装置及び運搬具	0																															
工具器具及び備品	3																															
合 計	4																															
科 目	金 額																															
建物及び構築物	7																															
機械装置及び運搬具	15																															
工具器具及び備品	27																															
合 計	50																															
科 目	金 額																															
建物及び構築物	3																															
機械装置及び運搬具	1																															
工具器具及び備品	4																															
合 計	9																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定                      9,431百万円 現金及び現金同等物                      9,431百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定                      11,062百万円 現金及び現金同等物                      11,062百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」中間期末残高は一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定                      10,708百万円 現金及び現金同等物                      10,708百万円 なお、預入期間が3ヶ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が存在しないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	82	38	43	機械装置及び運搬具	98	51	46	機械装置及び運搬具	82	46	35																														
工具器具及び備品	334	199	135	工具器具及び備品	416	205	211	工具器具及び備品	451	201	249																														
合計	416	238	178	合計	514	256	258	合計	533	248	285																														
<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	82百万円	1年超	96	合計	178	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57	<p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	96百万円	1年超	161	合計	258	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	110百万円	1年超	175	合計	285	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103
1年以内	82百万円																																								
1年超	96																																								
合計	178																																								
支払リース料	57百万円																																								
減価償却費相当額	57																																								
1年以内	96百万円																																								
1年超	161																																								
合計	258																																								
支払リース料	59百万円																																								
減価償却費相当額	59																																								
1年以内	110百万円																																								
1年超	175																																								
合計	285																																								
支払リース料	103百万円																																								
減価償却費相当額	103																																								
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																	
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料																																	
1年以内 343百万円				1年以内 372百万円				1年以内 372百万円																																	
1年超 2,921				1年超 2,537				1年超 2,720																																	
合計 3,265				合計 2,910				合計 3,092																																	

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成15年9月30日 )

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他有価証券			
株式	405	490	85
債券			
社債	72	76	4
計	477	567	89

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	110
関連会社株式	35

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

当中間連結会計期間末 ( 平成16年9月30日 )

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他有価証券			
株式	356	488	132
債券			
社債	69	73	3
計	425	561	136

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	134
関連会社株式	51

( 注 ) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
その他有価証券			
株式	356	533	176
債券			
社債	71	75	4
計	428	609	181

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	111
関連会社株式	44

（注）当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	178	166	11
合計	178	166	11

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	198	199	1
合計	198	199	1

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	317	314	3
合計	317	314	3

(注) 時価の算定方法  
為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社は、制御機器関連事業の単一区分としております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,799	2,141	412	1,423	12,777	-	12,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	36	0	651	2,630	2,630	-
計	10,741	2,177	413	2,075	15,408	2,630	12,777
営 業 費 用	10,066	1,960	393	1,858	14,279	2,640	11,639
営 業 利 益	674	217	20	216	1,128	9	1,138

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,507	2,199	403	1,618	14,729	-	14,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,419	46	0	1,115	3,581	3,581	-
計	12,926	2,246	404	2,733	18,310	3,581	14,729
営 業 費 用	11,452	2,015	383	2,385	16,236	3,439	12,796
営 業 利 益	1,474	230	21	348	2,074	141	1,933

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,336	4,388	798	2,798	26,321	-	26,321
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,780	72	0	1,261	5,115	5,115	-
計	22,116	4,461	799	4,060	31,437	5,115	26,321
営 業 費 用	20,626	3,995	761	3,646	29,030	5,205	23,824
営 業 利 益	1,489	465	38	413	2,406	90	2,496

(注)本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ----- 米国、カナダ

欧 州 ----- ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック ----- 中華人民共和国、中華民国台湾省、オーストラリア、シンガポール

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,131	779	1,320	27	4,258
連結売上高					12,777
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	6.1	10.3	0.2	33.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	2,188	1,173	1,652	37	5,052
連結売上高					14,729
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	8.0	11.2	0.2	34.3

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高	4,368	1,600	2,633	83	8,686
連結売上高					26,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	6.1	10.0	0.3	33.0

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	-----	米国、カナダ
欧 州	-----	ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等
アジア・パシフィック	-----	中華人民共和国、中華民国台湾省、オーストラリア、シンガポール等
その他の地域	-----	中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 販 売 の 状 況

前中間期、当中間期及び前期における販売実績は、次のとおりであります。  
 なお、当社グループは単一事業セグメントとしておりますので、製品の種類別区分にて掲記しております。

（単位：百万円）

製 品 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 期 比	金 額	構 成 比
制 御 機 器 製 品	6,839	53.5	7,875	53.5	115.2	14,159	53.8
制御装置及びF Aシステム製品	1,880	14.7	2,344	15.9	124.7	3,840	14.6
制御用周辺機器製品	2,461	19.3	2,711	18.4	110.1	5,099	19.4
防 爆 ・ 防 災 関 連 機 器 製 品	567	4.5	659	4.5	116.2	1,161	4.4
そ の 他 の 製 品	1,028	8.0	1,138	7.7	110.7	2,060	7.8
合 計	12,777	100.0	14,729	100.0	115.3	26,321	100.0